



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 (旧 東京リース株式会社) URL <http://www.ctl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 本田 健 TEL (03)5209-6710
 定時株主総会開催予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	476,217	9.4	12,386	△2.2	12,404	2.1	4,071	△39.4
20年3月期	435,277	△3.5	12,662	△29.6	12,144	△34.1	6,717	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	63	50	—	—	6.1		0.9		2.6	
20年3月期	104	77	—	—	10.0		0.9		2.9	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △34百万円 20年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	1,577,849		72,451		4.1		1,007	79
20年3月期	1,289,481		69,700		5.4		1,081	69

(参考) 自己資本 21年3月期 64,614百万円 20年3月期 69,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	42,552		△20,794		49,331		104,293	
20年3月期	7,115		△10,993		△52,319		31,477	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12 00	—	12 00	24 00	1,538	22.9	2.3
21年3月期	—	12 00	—	14 00	26 00	1,667	40.9	2.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成21年3月期の期末配当金については、本年2月開催の臨時株主総会にて承認された平成21年3月期(第45期)の期末配当に代える剰余金の配当の額を表示しております。

2. 平成22年3月期の配当予想については、東京センチュリーリース株式会社(旧センチュリー・リーシング・システム株式会社)の決算短信をご参照ください。

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年3月期の連結業績予想については、東京センチュリーリース株式会社(旧センチュリー・リーシング・システム株式会社)の決算短信をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 富士通リース株式会社） 除外 1社（社名 ）

（注） 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 64,199,000株 20年3月期 64,199,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 84,226株 20年3月期 82,457株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	321,067	△15.6	6,717	△28.6	6,354	△30.6	1,962	△60.5
20年3月期	380,430	△6.0	9,405	△37.5	9,159	△43.9	4,965	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	30	61	—	—
20年3月期	77	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,158,002		53,147		4.6		828 93	
20年3月期	1,177,941		56,655		4.8		883 62	

（参考） 自己資本 21年3月期 53,147百万円 20年3月期 56,655百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

平成22年3月期の個別業績予想については、東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の決算短信をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年度からの原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮の影響による世界的な金融市場の混乱、株式・為替相場の大幅な変動もあり、企業業績が急速に悪化するなど深刻な景気後退局面に入りました。

リース業界におきましては、景況感悪化による企業の設備投資抑制、新リース会計基準の適用開始等の影響を受け、リース取扱高は一昨年6月以降前年同月比を割り込む状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、強固な経営基盤を確立すべく全社をあげて取り組んでまいりました。

リース・割賦事業におきましては、多様な営業チャネルを活用し、収益基盤の確立に努めるとともに、当社の持分法適用関連会社であった富士通リース株式会社の株式を、富士通株式会社以外のすべての株主から譲り受けることにより、出資比率を27.5%から77.5%にまで引き上げ連結子会社化いたしました。これにより、富士通グループとの協力関係を一層強化し、情報機器リースの分野における営業基盤をより盤石なものにするとともに、連結収益拡大のための体制を強化いたしました。また、当社100%子会社である東京オートリース株式会社が削減済CO2排出量を活用した「カーボンオフセット型自動車リース」の取り扱いを開始するなど、オートリース事業を通して、環境面に配慮した事業展開・商品開発においても実績をあげることができました。

リース・割賦事業を補完するファイナンス事業におきましては、現在の金融環境に応じたリスク判断を行いつつ、収益性の高い優良案件の掘り起こしに取り組み、収益の底上げを図ってまいりました。

一方、当社グループが強化分野の一つに掲げている「グローバルな事業展開」をさらに推し進めるため、平成21年3月、当社100%子会社である東瑞融資租賃有限公司が中国広東省広州市に分公司（支店）を開業いたしました。これにより、アジア地域を中心とした海外事業におけるネットワークはさらに拡充され、お客様の海外事業戦略や海外生産拠点の構築などの多様なファイナンスニーズに、これまで以上に幅広く対応していく体制を整えることができました。

また、厳しい環境の中、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、平成20年9月29日にセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併に関する基本合意に至り、平成21年1月に合併契約を締結し、平成21年4月1日に同社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行いました。なお、同日付けで合併存続会社は社名を東京センチュリーリース株式会社に変更しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりましたが、富士通リース株式会社の連結子会社化、新リース会計基準適用による影響が大きく反映されております。

売上高は前期比9.4%増加の476,217百万円となりました。新リース会計基準の適用に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更し、売上高の減少要因となりましたが、富士通リース株式会社の連結子会社化により、第2四半期から、同社の売上高が計上され、増収となりました。

営業利益は、新リース会計基準適用による増益効果のほか、富士通リース株式会社の利益が、第2四半期から計上されましたが、貸倒費用の増加により、前期比2.2%減少の12,386百万円となりました。経常利益は営業外損益が改善したことにより、前期比2.1%増加の12,404百万円となりました。

当期純利益は、新リース会計基準適用に伴い期首のリース投資資産に対して、一般貸倒引当金を新たに1,300百万円計上(特別損失)したことや、投資有価証券評価損を2,242百万円計上(特別損失)したことなどにより、前期比39.4%減少の4,071百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

① 総資産

当期末の総資産は、富士通リース株式会社の連結子会社化に加え、近時の金融情勢に対応して資金の流動性の確保に努めた結果、現金及び預金が増加したことにより、前期末比288,367百万円(22.4%)増加し、1,577,849百万円となりました。

② 負債

当期末の負債は、富士通リース株式会社の連結子会社化により、前期末比285,617百万円(23.4%)増加の1,505,398百万円、当期末の有利子負債(リース債務除く)は前期末比232,674百万円(20.6%)増加の1,363,113百万円となりました。

③ 純資産

当期末の純資産は、評価・換算差額等が、前期末比6,373百万円減少いたしましたが、株主資本が前期末比1,633百万円増加したことに加え、富士通リース株式会社の連結子会社化の影響により、少数株主持分が7,490百万円増加したことにより、前期末比2,750百万円(3.9%)増加し、72,451百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比72,816百万円増加の104,293百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産・割賦債権の回収による収入が実行による支出を上回ったことなどから、42,552百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、富士通リース株式会社の株式の追加取得に加え、貸付金の支出等により、20,794百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達などにより、49,331百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、経営基盤、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績ならびに配当性向等を総合的に勘案し、利益配分を行うことを基本方針とし、長期的な安定配当の維持に取り組んでまいりました。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまに報いるため、安定配当を維持し、期末配当に代え平成21年3月31日を基準日とする1株当たり14円の剰余金の配当を行なうことを平成21年2月25日の臨時株主総会で決議しており、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

次期の利益配分に関する基本方針及び配当に関しては、東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の決算短信に記載しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった富士通リース株式会社および株式会社オリコオートリースの2社を連結子会社といたしました。また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. (現社名：TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.) を持分法適用関連会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000百万円	賃貸事業	77.5	賃貸借取引等
(連結子会社) ㈱オリコオートリース	東京都品川区	480百万円	賃貸事業	50.0	事業資金の貸付等
(持分法適用関連会社) TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	タイ国バンコク市	THB 60,000千	賃貸事業	44.0	債務保証等

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

東京センチュリーリース株式会社（旧センチュリー・リーシング・システム株式会社）の決算短信に記載しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,554	104,445
割賦債権	172,318	155,715
リース債権及びリース投資資産	—	895,112
営業貸付債権	159,674	173,277
営業投資有価証券	—	51,161
その他の営業資産	—	1,338
有価証券	21,356	—
繰延税金資産	1,298	3,166
その他	41,518	56,436
貸倒引当金	△2,574	△6,644
流動資産合計	408,146	1,434,010
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	717,229	96,294
リース資産前渡金	2,250	—
貸貸資産合計	719,480	96,294
社用資産	2,796	3,180
有形固定資産合計	722,277	99,474
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	73,333	29
その他の無形固定資産	4,776	3,705
無形固定資産合計	78,110	3,734
投資その他の資産		
投資有価証券	62,898	17,208
破産更生債権等	19,100	25,588
繰延税金資産	3,594	8,165
その他	13,381	10,331
貸倒引当金	△18,027	△20,663
投資その他の資産合計	80,947	40,629
固定資産合計	881,335	143,839
資産合計	1,289,481	1,577,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,845	53,906
短期借入金	210,904	232,790
1年内返済予定の長期借入金	68,815	219,286
1年内償還予定の社債	21,800	3,500
コマーシャル・ペーパー	321,100	333,100
債権流動化に伴う支払債務	47,256	11,300
リース債務	—	15,948
未払法人税等	1,094	1,359
割賦未実現利益	8,919	—
賞与引当金	386	531
その他	18,446	30,192
流動負債合計	744,569	901,914
固定負債		
長期借入金	425,204	563,136
債権流動化に伴う長期支払債務	35,358	—
リース債務	—	18,347
繰延税金負債	2,499	2,774
退職給付引当金	609	538
役員退職慰労引当金	—	34
メンテナンス引当金	240	218
その他	11,299	18,433
固定負債合計	475,211	603,483
負債合計	1,219,780	1,505,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,363	22,363
資本剰余金	1	0
利益剰余金	42,705	44,340
自己株式	△80	△81
株主資本合計	64,989	66,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	△180
繰延ヘッジ損益	2,265	2,189
為替換算調整勘定	△558	△4,018
評価・換算差額等合計	4,364	△2,009
少数株主持分	346	7,837
純資産合計	69,700	72,451
負債純資産合計	1,289,481	1,577,849

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	435,277	476,217
売上原価	403,239	438,130
売上総利益	32,037	38,087
販売費及び一般管理費	19,375	25,701
営業利益	12,662	12,386
営業外収益		
受取利息	140	127
受取配当金	313	363
持分法による投資利益	175	—
為替差益	—	620
その他	200	319
営業外収益合計	829	1,430
営業外費用		
支払利息	538	781
持分法による投資損失	—	34
複合金融商品評価損	625	309
その他	183	286
営業外費用合計	1,347	1,412
経常利益	12,144	12,404
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	122
ゴルフ会員権売却益	—	92
特別利益合計	1,004	214
特別損失		
投資有価証券評価損	1,910	2,242
投資有価証券売却損	1	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
営業債権整理損	—	451
合併関連費用	—	390
事務所移転費用	—	167
特別損失合計	1,911	4,552
税金等調整前当期純利益	11,237	8,067
法人税、住民税及び事業税	5,938	4,357
過年度法人税等	—	601
法人税等調整額	△1,440	△1,803
法人税等合計	4,497	3,155
少数株主利益	21	840
当期純利益	6,717	4,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		22,363		22,363
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		22,363		22,363
資本剰余金				
前期末残高		0		1
当期変動額				
自己株式の処分		0		△0
当期変動額合計		0		△0
当期末残高		1		0
利益剰余金				
前期末残高		37,462		42,705
当期変動額				
剰余金の配当		△1,474		△2,436
当期純利益		6,717		4,071
当期変動額合計		5,243		1,635
当期末残高		42,705		44,340
自己株式				
前期末残高		△77		△80
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△2
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		△3		△0
当期末残高		△80		△81
株主資本合計				
前期末残高		59,749		64,989
当期変動額				
剰余金の配当		△1,474		△2,436
当期純利益		6,717		4,071
自己株式の取得		△3		△2
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		5,240		1,633
当期末残高		64,989		66,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,065	2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,407	△2,837
当期変動額合計	△3,407	△2,837
当期末残高	2,657	△180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△682	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,948	△75
当期変動額合計	2,948	△75
当期末残高	2,265	2,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	△284	△558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△3,460
当期変動額合計	△273	△3,460
当期末残高	△558	△4,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,097	4,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△6,373
当期変動額合計	△733	△6,373
当期末残高	4,364	△2,009
少数株主持分		
前期末残高	273	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	7,490
当期変動額合計	73	7,490
当期末残高	346	7,837
純資産合計		
前期末残高	65,120	69,700
当期変動額		
剰余金の配当	△1,474	△2,436
当期純利益	6,717	4,071
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△659	1,116
当期変動額合計	4,580	2,750
当期末残高	69,700	72,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,237	8,067
貸貸資産及び社用資産減価償却費	269,079	26,005
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	634	5,327
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△22	44
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△40	△87
有価証券及び投資有価証券評価損	1,910	2,242
受取利息及び受取配当金	△454	△490
資金原価及び支払利息	15,151	17,355
持分法による投資損益	△175	34
有価証券及び投資有価証券売却損益	△1,003	△122
割賦債権の増減額 (増加：△)	△3,207	19,951
リース債権及びリース投資資産の増減額 (増加：△)	-	40,101
営業貸付債権の増減額 (増加：△)	△8,178	△15,967
営業投資有価証券の増減額 (増加：△)	-	△17,498
その他の営業資産の増減額 (増加：△)	-	2,327
貸貸資産の取得等	△229,786	△13,755
営業目的出資等の増減額 (増額：△)	△14,142	-
破産更生債権等の増減額 (増加：△)	△973	△5,950
支払手形及び買掛金の増減額 (減少：△)	△8,450	△2,657
その他の営業活動による増減額	△404	△531
小計	31,173	64,394
利息及び配当金の受取額	563	607
利息の支払額	△15,093	△17,520
法人税等の支払額	△9,527	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,115	42,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,042	△780
投資有価証券の取得による支出	△6,648	△497
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,408	783
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,095	△5,288
子会社株式の追加取得による支出	-	△4,289
貸付による支出	-	△10,212
その他の投資活動による増減額	△615	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,993	△20,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△165,638	△6,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少：△)	14,900	5,000
長期借入れによる収入	194,825	208,211
長期借入金の返済による支出	△56,326	△105,116
社債の発行による収入	5,800	3,500
社債の償還による支出	△10,000	△26,800
債権流動化による収入	74,400	79,400
債権流動化の償還等による支出	△108,774	△92,600
配当金の支払額	△1,474	△1,538
その他の財務活動による増減額	△30	△14,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,319	49,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	544
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△56,167	71,633
現金及び現金同等物の期首残高	87,645	31,477
連結範囲の変動による現金及び現金同等物の増減額	-	1,182
現金及び現金同等物の期末残高	31,477	104,293

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 97社

Dory Marine S.A. ほか計4社は新たに設立したため、持分法適用会社であった富士通リース㈱は株式を追加取得したため、㈱オリコオートリースは資金の関係を通じて当社による支配を獲得したため、非連結子会社であったティーエルシー・ダリア㈱は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

エスジー3組合ほか計11社は、事業目的終了に伴う清算等により連結の範囲から除外いたしました。

主要な非連結子会社名 ティーエルシーリーシング㈱

(連結の範囲から除いた理由)

子会社ティーエルシーリーシング㈱ほか計84社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは僅少であるため連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。また、子会社TLCマシナリーリーシング(有)ほか計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社

Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. (現社名: TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.) の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の主要な会社名 ティーエルシーリーシング㈱

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社91社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

同会計基準等の適用により、ファイナンス・リースに係る資産を「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。また、「リース債権及びリース投資資産」の流動化に伴い譲渡した債権については、金融資産の消滅を認識しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引により賃借している資産は「社用資産」に計上し、当該リース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

期首時点の「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額1,300百万円を特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は、それぞれ1,301百万円増加し、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となりました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 割賦債権の表示方法の変更

割賦販売取引については、従来、債権総額を割賦債権に計上し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を、割賦未実現利益として計上しておりましたが、ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することを契機として、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号))に定める割賦販売取引の取扱いに従い、割賦販売取引についても物件購入価額を割賦債権に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末において割賦債権と相殺した割賦未実現利益は8,846百万円であります。

④ 営業投資有価証券およびその他の営業資産の表示方法の変更

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等については、従来「有価証券」「投資有価証券」および「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日((社)リース事業協会)、平成20年6月30日改正)の改正を受けて、これらを「営業投資有価証券」および「その他の営

業資産」として表示することに変更しております。前連結会計年度末において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は2,354百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は、31,309百万円、「その他の投資」に含めていた「その他の営業資産」は3,665百万円でありま
す。

(表示方法の変更)

為替差益の表示方法の変更

「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、43百万円であります。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、平成20年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部については確定拠出企業型年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号（平成14年1月31日企業会計基準委員会））を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産および対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付債権</td><td>1,241百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>60,881百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,349百万円</td></tr> </table> <p>このほかに、投資有価証券他956百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td><td>40,412百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。</p> <table> <tr><td>ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※</td><td>3,669百万円</td></tr> <tr><td>イー・ギャランティ(株) ※</td><td>1,969百万円</td></tr> <tr><td>(株)トーメンデバイス ※</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>(株)みずほ銀行 ※</td><td>721百万円</td></tr> <tr><td>大京建機(株)</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>その他13社</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,236百万円</td></tr> </table> <p>※ 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。</p> <p>(2) 機械設備等の引取保証</p> <table> <tr><td>RIVER SPRING CORPORATION</td><td>8,832百万円</td></tr> <tr><td>その他31社</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,311百万円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>—</p>	現金及び預金	38百万円	割賦債権	187百万円	営業貸付債権	1,241百万円	リース資産	60,881百万円	計	62,349百万円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	40,412百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※	3,669百万円	イー・ギャランティ(株) ※	1,969百万円	(株)トーメンデバイス ※	800百万円	(株)みずほ銀行 ※	721百万円	大京建機(株)	308百万円	シダックス・コミュニティー(株)	227百万円	その他13社	541百万円	計	8,236百万円	RIVER SPRING CORPORATION	8,832百万円	その他31社	1,479百万円	計	10,311百万円	<p>1. 担保に供している資産および対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>3,971百万円</td></tr> <tr><td>リース債権及びリース投資資産</td><td>169,715百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付債権</td><td>899百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>176,474百万円</td></tr> </table> <p>このほかに、営業投資有価証券他955百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td><td>132,519百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の取引として銀行借入金等に対し、次のとおり保証しております。</p> <table> <tr><td>イー・ギャランティ(株) ※</td><td>3,146百万円</td></tr> <tr><td>ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>みずほファクター(株) ※</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>(株)みずほ銀行 ※</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>東京重機(株)</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>その他11社</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,605百万円</td></tr> </table> <p>※ 上記会社の有する金銭債権等について当社が保証したものであります。</p> <p>(2) 機械設備等の引取保証</p> <table> <tr><td>東邦リース(株)</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>その他33社</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,014百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr><td>TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.</td><td>1,090百万円</td></tr> <tr><td>Isuzu Finance of America, Inc.</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> <p>(4) 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.</td><td>3,841百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	35百万円	割賦債権	3,971百万円	リース債権及びリース投資資産	169,715百万円	営業貸付債権	899百万円	破産更生債権等	1,853百万円	計	176,474百万円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	132,519百万円	イー・ギャランティ(株) ※	3,146百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※	1,148百万円	みずほファクター(株) ※	978百万円	(株)みずほ銀行 ※	527百万円	シダックス・コミュニティー(株)	190百万円	東京重機(株)	174百万円	その他11社	439百万円	計	6,605百万円	東邦リース(株)	501百万円	その他33社	1,513百万円	計	2,014百万円	TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	1,090百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	421百万円	計	1,511百万円	TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	3,841百万円
現金及び預金	38百万円																																																																														
割賦債権	187百万円																																																																														
営業貸付債権	1,241百万円																																																																														
リース資産	60,881百万円																																																																														
計	62,349百万円																																																																														
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	40,412百万円																																																																														
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※	3,669百万円																																																																														
イー・ギャランティ(株) ※	1,969百万円																																																																														
(株)トーメンデバイス ※	800百万円																																																																														
(株)みずほ銀行 ※	721百万円																																																																														
大京建機(株)	308百万円																																																																														
シダックス・コミュニティー(株)	227百万円																																																																														
その他13社	541百万円																																																																														
計	8,236百万円																																																																														
RIVER SPRING CORPORATION	8,832百万円																																																																														
その他31社	1,479百万円																																																																														
計	10,311百万円																																																																														
現金及び預金	35百万円																																																																														
割賦債権	3,971百万円																																																																														
リース債権及びリース投資資産	169,715百万円																																																																														
営業貸付債権	899百万円																																																																														
破産更生債権等	1,853百万円																																																																														
計	176,474百万円																																																																														
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	132,519百万円																																																																														
イー・ギャランティ(株) ※	3,146百万円																																																																														
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション ※	1,148百万円																																																																														
みずほファクター(株) ※	978百万円																																																																														
(株)みずほ銀行 ※	527百万円																																																																														
シダックス・コミュニティー(株)	190百万円																																																																														
東京重機(株)	174百万円																																																																														
その他11社	439百万円																																																																														
計	6,605百万円																																																																														
東邦リース(株)	501百万円																																																																														
その他33社	1,513百万円																																																																														
計	2,014百万円																																																																														
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	1,090百万円																																																																														
Isuzu Finance of America, Inc.	421百万円																																																																														
計	1,511百万円																																																																														
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	3,841百万円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,199	—	—	64,199
合計	64,199	—	—	64,199
自己株式				
普通株式	80	2	0	82
合計	80	2	0	82

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	705	11	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	769	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	769	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,199	—	—	64,199
合計	64,199	—	—	64,199
自己株式				
普通株式	82	3	1	84
合計	82	3	1	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	769	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	769	12	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	897	14	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,554百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td>△2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,477百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金	14,554百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	△2,077百万円	現金及び現金同等物	31,477百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>104,445百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td>△151百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,293百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>富士通リース㈱(平成20年7月1日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>312,955百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,034百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△136,781百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△151,045百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>△1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△12,672百万円</td> </tr> <tr> <td>当社既取得分</td> <td>△7,744百万円</td> </tr> <tr> <td>富士通リース㈱株式の取得価額</td> <td>5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>富士通リース㈱の現金及び現金同等物</td> <td>△582百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：富士通リース㈱取得による支出</td> <td>5,288百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	104,445百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	△151百万円	現金及び現金同等物	104,293百万円	流動資産	312,955百万円	固定資産	3,034百万円	流動負債	△136,781百万円	固定負債	△151,045百万円	のれん	△1,872百万円	少数株主持分	△12,672百万円	当社既取得分	△7,744百万円	富士通リース㈱株式の取得価額	5,871百万円	富士通リース㈱の現金及び現金同等物	△582百万円	差引：富士通リース㈱取得による支出	5,288百万円
現金及び預金	14,554百万円																																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△2,077百万円																																		
現金及び現金同等物	31,477百万円																																		
現金及び預金	104,445百万円																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△151百万円																																		
現金及び現金同等物	104,293百万円																																		
流動資産	312,955百万円																																		
固定資産	3,034百万円																																		
流動負債	△136,781百万円																																		
固定負債	△151,045百万円																																		
のれん	△1,872百万円																																		
少数株主持分	△12,672百万円																																		
当社既取得分	△7,744百万円																																		
富士通リース㈱株式の取得価額	5,871百万円																																		
富士通リース㈱の現金及び現金同等物	△582百万円																																		
差引：富士通リース㈱取得による支出	5,288百万円																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,191	77,196	5,092	9,796	435,277	—	435,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	—	60	93	(93)	—
計	343,224	77,196	5,092	9,856	435,370	(93)	435,277
営業費用	330,713	76,651	2,817	8,170	418,353	4,261	422,615
営業利益	12,511	544	2,275	1,686	17,017	(4,355)	12,662
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	853,954	179,481	165,951	39,133	1,238,520	50,961	1,289,481
減価償却費	268,411	—	—	—	268,411	667	269,079
資本的支出	252,911	—	—	—	252,911	4,042	256,954

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,672	69,133	5,170	10,241	476,217	—	476,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	210	210	(210)	—
計	391,672	69,133	5,170	10,452	476,428	(210)	476,217
営業費用	378,036	67,482	4,619	9,612	459,750	4,081	463,831
営業利益	13,636	1,650	551	840	16,678	(4,292)	12,386
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,114,504	175,679	192,594	60,687	1,543,466	34,383	1,577,849
減価償却費	24,503	—	—	—	24,503	1,501	26,005
資本的支出	18,737	—	—	—	18,737	911	19,648

(事業区分の変更)

従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法に比較して売上高は、賃貸事業が10,850百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。また、営業利益は、賃貸事業が241百万円増加し、割賦販売事業が同額減少しております。

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業 …… 情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸業務(ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)

割賦販売事業 …… 商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業 …… 金銭の貸付、ファクタリング等業務

その他の事業 …… 営業目的の有価証券および匿名組合等への出資等の投資業務、保険代理店業務、手数料取引等業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 4,261百万円 |
| 当連結会計年度 | 4,081百万円 |
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、破産更生債権等および管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 50,961百万円 |
| 当連結会計年度 | 34,383百万円 |

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が1,301百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円69銭	1株当たり純資産額	1,007円79銭
1株当たり当期純利益	104円77銭	1株当たり当期純利益	63円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,700	72,451
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,353	64,614
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	346	7,837
普通株式の発行済株式数(株)	64,199,000	64,199,000
普通株式の自己株式数(株)	82,457	84,226
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,116,543	64,114,774

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,717	4,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,717	4,071
普通株式の期中平均株式数(株)	64,117,407	64,115,894

(重要な後発事象)

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日としてセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併いたしました。

1. 合併の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模

(1) 合併する相手会社の名称

センチュリー・リーシング・システム株式会社

(2) 事業の内容

賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(3) 相手会社の規模 (平成21年3月期)

連結売上高	266,729百万円
連結当期純利益	5,957百万円
連結総資産額	845,950百万円
連結従業員数	490人

2. 合併の方法

センチュリー・リーシング・システム株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする
吸収合併

3. 合併後の会社の名称

東京センチュリーリース株式会社

4. 合併比率

当社の普通株式1株につき、センチュリー・リーシング・システム株式会社の普通株式0.85株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014	71,132
受取手形	38	26
割賦債権	124,623	81,841
リース債権	—	21,522
リース投資資産	—	572,422
営業貸付金	146,042	163,062
その他の営業貸付債権	25,447	13,756
営業投資有価証券	—	53,135
その他の営業資産	—	1,338
賃貸料等未収入金	18,798	5,535
有価証券	21,354	—
前渡金	212	2,335
前払費用	3,075	4,692
繰延税金資産	1,300	2,634
未収収益	340	719
関係会社短期貸付金	30,371	40,111
その他	8,094	16,305
貸倒引当金	△2,590	△5,316
流動資産合計	388,123	1,045,256
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	563,706	—
レンタル資産	5,452	—
その他の賃貸資産	27,688	—
賃貸資産	—	17,731
賃貸資産前渡金	1,474	—
賃貸資産合計	598,321	17,731
社用資産		
建物	351	304
構築物	3	3
器具備品	59	49
土地	1,327	1,325
リース賃借資産	—	348
社用資産合計	1,742	2,032
有形固定資産合計	600,064	19,764
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	72,970	—
賃貸資産	—	29
賃貸資産計	72,970	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,451	2,829
のれん	200	100
リース賃借資産	—	229
電話加入権	24	24
その他の無形固定資産合計	3,676	3,183
無形固定資産合計	76,646	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	54,933	16,106
関係会社株式	17,606	27,995
出資金	5	5
関係会社出資金	1,144	3,258
関係会社長期貸付金	26,659	26,942
破産更生債権等	17,896	22,186
長期前払費用	3,050	3,380
繰延税金資産	2,163	5,870
その他	6,891	3,423
貸倒引当金	△17,245	△19,399
投資その他の資産合計	113,106	89,769
固定資産合計	789,817	112,745
資産合計	1,177,941	1,158,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,742	5,210
買掛金	26,752	14,819
短期借入金	188,776	165,655
1年内返済予定の長期借入金	47,953	130,620
1年内償還予定の社債	21,800	3,500
コマーシャル・ペーパー	321,100	313,100
債権流動化に伴う支払債務	47,256	11,300
リース債務	—	11,073
未払金	9,729	3,946
未払費用	1,321	1,489
未払法人税等	321	1,106
賃貸料等前受金	4,918	4,944
預り金	2,566	6,284
前受収益	154	1,673
割賦未実現利益	4,708	—
賞与引当金	370	364
その他	2,449	2,987
流動負債合計	691,921	678,077
固定負債		
長期借入金	367,499	395,775
債権流動化に伴う長期支払債務	35,358	—
リース債務	—	15,743
長期未払金	15,125	484
退職給付引当金	338	222
受取保証金	10,179	11,595
その他	862	2,955
固定負債合計	429,363	426,777
負債合計	1,121,285	1,104,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,363	22,363
資本剰余金		
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	1	0
利益剰余金		
利益準備金	662	906
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	3,144	2,426
利益剰余金合計	31,806	31,333
自己株式	△80	△80
株主資本合計	54,091	53,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,603	△207
繰延ヘッジ損益	△39	△261
評価・換算差額等合計	2,564	△469
純資産合計	56,655	53,147
負債純資産合計	1,177,941	1,158,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
賃貸料収入	278,519	—
リース売上高	—	264,142
割賦売上高	70,558	47,444
営業貸付収益	5,203	5,244
受取手数料	1,142	—
その他の売上高	25,006	4,236
売上高合計	380,430	321,067
売上原価		
賃貸原価	256,002	—
リース原価	—	237,350
割賦原価	66,962	44,839
資金原価	10,902	10,290
その他の売上原価	22,039	2,534
売上原価合計	355,905	295,015
売上総利益	24,524	26,052
販売費及び一般管理費	15,119	19,335
営業利益	9,405	6,717
営業外収益		
受取利息	768	906
有価証券利息	22	19
受取配当金	717	646
その他	91	142
営業外収益合計	1,599	1,715
営業外費用		
支払利息	1,121	1,556
複合金融商品評価損	625	309
その他	98	211
営業外費用合計	1,844	2,078
経常利益	9,159	6,354
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	27
特別利益合計	1,004	27
特別損失		
投資有価証券評価損	1,982	2,242
投資有価証券売却損	1	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,310
合併関連費用	—	390
事務所移転費用	—	167
特別損失合計	1,983	4,110
税引前当期純利益	8,180	2,271
法人税、住民税及び事業税	4,445	2,718
過年度法人税等	—	601
法人税等調整額	△1,229	△3,010
法人税等合計	3,215	309
当期純利益	4,965	1,962

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,363	22,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,363	22,363
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	515	662
当期変動額		
剰余金の配当	147	243
当期変動額合計	147	243
当期末残高	662	906
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△198	3,144
当期変動額		
剰余金の配当	△1,622	△2,680
当期純利益	4,965	1,962
当期変動額合計	3,342	△717
当期末残高	3,144	2,426
利益剰余金合計		
前期末残高	28,316	31,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,474	△2,436
当期純利益	4,965	1,962
当期変動額合計	3,490	△473
当期末残高	31,806	31,333

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△77	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△80	△80
株主資本合計		
前期末残高	50,604	54,091
当期変動額		
剰余金の配当	△1,474	△2,436
当期純利益	4,965	1,962
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,487	△475
当期末残高	54,091	53,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,968	2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,365	△2,810
当期変動額合計	△3,365	△2,810
当期末残高	2,603	△207
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△47	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△222
当期変動額合計	8	△222
当期末残高	△39	△261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,921	2,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,356	△3,033
当期変動額合計	△3,356	△3,033
当期末残高	2,564	△469
純資産合計		
前期末残高	56,525	56,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,474	△2,436
当期純利益	4,965	1,962
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,356	△3,033
当期変動額合計	130	△3,508
当期末残高	56,655	53,147

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、前事業年度まで、「リース資産」「レンタル資産」「その他の賃貸資産」として表示していたものを、「賃貸資産」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめた「リース会社における開示モデル」を準用しております。これにより、中途解約及び物件処分等による売上高、売上原価をそれぞれ「リース売上高」、「リース原価」に含めて表示しております。

なお、前事業年度における中途解約及び物件処分等による金額は、「その他の売上高」に21,579百万円、「その他の売上原価」に20,113百万円それぞれ含まれております。

2. 受取手数料については、前事業年度まで、「受取手数料」として区分掲記しておりましたが、金額的な重要性が乏しいため、「その他の売上高」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「その他の売上高」に含まれている「受取手数料」は、865百万円であります。

6. その他

営業取引の状況

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	293,930	23.7
	オペレーティング・リース	18,737	22.1
	貸貸事業計	312,667	23.6
割賦販売事業		55,795	△38.1
営業貸付事業		125,482	△16.9
その他の事業		25,927	84.8
合計		519,873	2.3

(注) 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

当連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	733,233	63.7	895,112	65.3	161,879	22.1
	オペレーティング・リース	57,330	5.0	96,323	7.0	38,993	68.0
	貸貸事業計	790,563	68.7	991,436	72.3	200,873	25.4
割賦販売事業		163,398	14.2	155,715	11.3	△7,683	△4.7
営業貸付事業		159,674	13.9	173,277	12.6	13,603	8.5
その他の事業		37,329	3.2	52,499	3.8	15,170	40.6
合計		1,150,965	100.0	1,372,929	100.0	221,963	19.3

(注) 前連結会計年度末の割賦販売事業は割賦未実現利益控除後の残高であります。